

目的 家庭経営学の立場から見て、個別の家庭経営とマクロに見た家庭経営のありかたそれと経済運営とのかかわりについては検討すべき課題であろう。そこで「国民経済計算報告書」（経済企画庁）をもとにして、家計のレベルにおいて「家計調査」（総務庁）では把握できない国民生活にかかわる領域（生活のなかで「社会化」された部分）を把握し、国民生活を全般的、かつマクロ的ににとらえるための手懸かりを得たい。また、そうした国民生活と経済構造とのかかわりについても検討をする。

方法 毎年発行されている「国民経済計算報告書」を用いて、家計収支ばかりでなく、家計にかかわりがある対家計民間非営利団体の収支、政府の収支などをとりあげ、国民所得や国民総支出の実態、構成変化などについて時系列にそくして分析した。また、それらを欧米諸国と比較したり、それらを日本の産業構造の変化と関係させて分析した。

結果 国民所得のなかで雇用者所得の割合が減少しているものの、雇用者所得と社会保障などを含む社会的給付との比率は1975年以来11:5で、大きな変化はみられず、生活を営むうえで直接的な所得に依存した実態が明らかになる。他方国民総支出のうち社会的強制負担項目、そのなかでも対家計民間非営利団体への経常移転のウェートが増加していること、また最終消費支出のうち水・光熱費や教育費などの共同消費手段項目が増加しているなど、多くのことが明らかになった。したがって国民経済計算から見ても家計の構成が変化し、自立的な性格を付与されていることが明白になった。